



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL https://housefoods-group.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 柴田 亮 (TEL) 03-5211-6039
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	222,139	3.6	14,386	27.3	15,170	23.7	8,783	△1.3
29年3月期第3四半期	214,414	21.6	11,300	18.4	12,260	13.3	8,900	△61.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 18,199百万円(163.7%) 29年3月期第3四半期 6,903百万円(△69.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	85.47	—
29年3月期第3四半期	86.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	374,310	280,372	66.4	2,420.41
29年3月期	353,888	266,615	66.5	2,289.43

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 248,702百万円 29年3月期 235,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
30年3月期	—	18.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	291,600	2.7	15,000	21.8	16,100	15.4	8,600	△1.0	83.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	102,758,690株	29年3月期	102,758,690株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	6,326株	29年3月期	5,423株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	102,752,802株	29年3月期3Q	102,706,848株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
3. 補足情報	12
(1) 業績の状況	12
(2) グループ会社数	13
(3) 連結損益計算書の状況	13
(4) 連結貸借対照表の状況	15
(5) 設備投資の状況	16
(6) 減価償却費の状況	16
(7) 主要経営指標等	16
(8) 通期目標	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、引き続き国際経済の不確実性や地政学的リスクに留意する必要がある一方、国内においては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。食品業界においては、市場の成熟化が進展する中、多様化する食ニーズへの対応、新しい価値の提供が求められています。

当期は、当社グループにとって第五次中期計画の最終年度にあたり、“「食で健康」クオリティ企業への変革”に向けて、国内既存事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた施策を推進しております。その一環で、平成29年8月にはマロニー(株)の株式を取得し、同社を連結子会社としており、当第3四半期連結会計期間より連結業績に組み入れております。

グループ全体の売上高は、健康食品事業が苦戦したものの、香辛・調味加工食品事業、海外食品事業の伸長などにより、2,221億39百万円、前年同期比3.6%の増収となりました。

利益面では、増収効果やグループ各社の収益力向上の取組が寄与し、営業利益は143億86百万円、前年同期比27.3%の増益となりました。経常利益は151億70百万円、前年同期比23.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度に(株)ギャバンの連結子会社化に伴う特別利益の計上や税制改正に伴う(株)壺番屋の繰延税金負債の取崩しの影響もあり、87億83百万円、前年同期比1.3%の減益となりました。

セグメント別の業績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛・調味加工食品事業	106,462	106.0	9,843	121.0
健康食品事業	25,737	94.6	1,386	71.0
海外食品事業	16,926	128.5	2,253	181.3
外食事業	38,621	102.2	△118	—
その他食品関連事業	46,285	97.6	1,675	212.4
小計	234,031	103.6	15,040	125.8
調整(消去)	△11,892	—	△653	—
合計	222,139	103.6	14,386	127.3

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

< 香辛・調味加工食品事業 >

当事業セグメントは、「食の外部化」などの事業を取り巻く環境変化に対し、「より健康、より上質、より簡便、より適量」にフォーカスした製品・サービスの提供を通じて、「既存領域の強化」および「新規領域の展開」に取り組んでおります。

カレー類は、「食の外部化」の影響からルウカレーは前年を下回りましたが、複数パック製品「プロクオリティ」が力強い成長を続けたレトルトカレーや業務用製品が伸長し、トータルでは前年を上回りました。加えて、ルウシチュー、スパイス、スナックも売上を伸ばしております。

以上に加え、(株)ギャバンやマロニー(株)の新規連結効果が寄与し、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,064億62百万円、前年同期比6.0%の増収、営業利益は98億43百万円、前年同期比21.0%の増益となりました。

<健康食品事業>

当事業セグメントは、主力製品の収益改善と成長に向けた仕込みに取り組んだものの、依然厳しい状況が続いております。

機能性スパイス事業では、主力の「ウコンの力」がお客様の飲酒シーンが多様化する中で苦戦が続いており、セグメント業績を押し下げる大きな要因となりました。

ビタミン事業では、「C1000」シリーズは前年を下回りましたが、ビタミンの提供領域拡大に向け注力する「1日分のビタミン」が着実に拡大し、全体では底堅く推移いたしました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は257億37百万円、前年同期比5.4%の減収となりました。営業利益は減収やブランド育成コストの増加影響から、13億86百万円、前年同期比29.0%の減益となりました。

<海外食品事業>

当事業セグメントは、重点3エリア（米国・中国・東南アジア）における事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組んでおり、それぞれ事業拡大を進めました。

米国では、豆腐および豆腐関連製品が主力のアジア系マーケットで堅調に推移する中、米系マーケットや業務用製品も好調を維持し、売上を伸ばしました。

中国では、前期の販売体制再構築に加え、当下期より家庭用製品の価格改定を実施し、「カレーの人民食化」に向けた事業基盤の更なる強化に取り組んでおります。

東南アジアでは、タイ機能性飲料事業において「C-vitt」の市場浸透が着実に進みました。また前期事業化したインドネシアでのハラール認証カレー事業は業務用市場へのアプローチを開始しております。

以上の結果、海外食品事業の売上高は169億26百万円、前年同期比28.5%の増収、営業利益は22億53百万円、前年同期比81.3%の増益となりました。

<外食事業>

当事業セグメントは、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

㈱壺番屋は、国内では全店ベースの売上高は前年同期比2.6%増、既存店ベースの売上高は同1.3%増と堅調に推移いたしました。一方利益面では、店舗アルバイトの時給アップや米を中心とした食材原価上昇等により前年同期から微減となりました。

海外では、これまで当社が㈱壺番屋のフランチャイジーとして展開しておりました中国、台湾におけるレストラン事業を㈱壺番屋へ移管し、収益力並びに競争力の強化に努めております。

以上の結果、外食事業の売上高は386億21百万円、前年同期比2.2%の増収、営業損失は1億18百万円（前年同期は営業損失1億58百万円）となりました。

<その他食品関連事業>

当事業セグメントは、各社の機能強化の追求によるグループ総合力の向上に努めております。

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス(株)は、厳しい物流環境の中、食品企業6社での共同取組「F-LINE」の全国展開を見据え、事業の最適化、再構築に継続して取り組んでおります。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む㈱デリカシェフは、総菜事業を中心に開発力強化・効率化に取り組み、収益性を改善しております。

㈱ヴォークス・トレーディングは、引き続きグループ協働の推進、調達・販売力強化に注力しております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は462億85百万円、前年同期比2.4%の減収、営業利益は各社の収益力改善の成果が表れ、16億75百万円、前年同期比112.4%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、3,743億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて204億22百万円の増加となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加したことなどから、89億1百万円増加の1,445億14百万円となりました。固定資産は、のれんが減少した一方で、投資有価証券や建設仮勘定が増加したことなどから、115億21百万円増加の2,297億96百万円となりました。

負債は939億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて66億65百万円の増加となりました。

流動負債は、未払金が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことなどから、25億14百万円増加の540億5百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債や長期預り保証金が増加したことなどから、41億51百万円増加の399億32百万円となりました。

純資産は、保有する投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて137億57百万円増加の2,803億72百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.4%（前連結会計年度末は66.5%）、1株当たり純資産は2,420円41銭（前連結会計年度末は2,289円43銭）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績につきましては、平成29年11月2日発表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,583	54,329
受取手形及び売掛金	45,370	56,128
有価証券	7,436	8,170
商品及び製品	10,020	10,859
仕掛品	2,008	1,955
原材料及び貯蔵品	4,563	4,449
繰延税金資産	2,682	2,660
その他	6,185	6,179
貸倒引当金	△234	△216
流動資産合計	135,612	144,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,491	28,992
機械装置及び運搬具(純額)	12,723	12,027
土地	30,394	32,268
リース資産(純額)	3,942	3,725
建設仮勘定	585	3,297
その他(純額)	2,028	1,839
有形固定資産合計	79,162	82,148
無形固定資産		
のれん	12,964	10,281
商標権	25,933	25,455
ソフトウェア	2,142	1,734
契約関連無形資産	27,787	27,062
ソフトウェア仮勘定	29	55
その他	1,094	1,076
無形固定資産合計	69,949	65,663
投資その他の資産		
投資有価証券	61,870	73,647
長期貸付金	356	354
繰延税金資産	1,223	1,072
長期預金	500	1,000
退職給付に係る資産	358	337
破産更生債権等	683	680
その他	5,049	5,767
貸倒引当金	△874	△871
投資その他の資産合計	69,164	81,985
固定資産合計	218,275	229,796
資産合計	353,888	374,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,584	22,549
電子記録債務	1,294	1,262
短期借入金	5,711	6,124
1年内償還予定の社債	—	26
リース債務	655	627
未払金	14,872	13,963
未払法人税等	2,680	2,605
賞与引当金	317	185
役員賞与引当金	75	62
株主優待引当金	87	73
その他の引当金	124	50
資産除去債務	3	3
その他	6,090	6,477
流動負債合計	51,492	54,005
固定負債		
社債	—	65
長期借入金	550	499
リース債務	3,390	3,174
長期末払金	298	275
繰延税金負債	24,296	27,470
役員退職慰労引当金	—	286
債務保証損失引当金	3	2
退職給付に係る負債	2,720	2,547
資産除去債務	719	810
長期預り保証金	3,508	4,298
その他	295	506
固定負債合計	35,781	39,932
負債合計	87,273	93,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,107	23,107
利益剰余金	182,501	187,687
自己株式	△12	△15
株主資本合計	215,545	220,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,297	26,338
繰延ヘッジ損益	188	113
為替換算調整勘定	1,566	1,536
退職給付に係る調整累計額	△350	△13
その他の包括利益累計額合計	19,702	27,974
非支配株主持分	31,369	31,670
純資産合計	266,615	280,372
負債純資産合計	353,888	374,310

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	214,414	222,139
売上原価	120,351	122,854
売上総利益	94,063	99,285
販売費及び一般管理費	82,763	84,898
営業利益	11,300	14,386
営業外収益		
受取利息	294	247
受取配当金	355	373
持分法による投資利益	52	80
受取家賃	564	574
為替差益	193	—
その他	213	202
営業外収益合計	1,671	1,477
営業外費用		
支払利息	61	63
賃貸費用	475	467
為替差損	—	91
その他	176	72
営業外費用合計	712	693
経常利益	12,260	15,170
特別利益		
固定資産売却益	4	11
投資有価証券売却益	146	0
店舗売却益	119	109
段階取得に係る差益	448	—
負ののれん発生益	1,018	57
その他	70	6
特別利益合計	1,806	184
特別損失		
固定資産売却損	6	15
固定資産除却損	201	104
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	625	363
その他	56	16
特別損失合計	888	498
税金等調整前四半期純利益	13,178	14,855
法人税等	3,017	5,050
四半期純利益	10,161	9,805
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,900	8,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,261	1,023

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	8,123
繰延ヘッジ損益	△86	△72
為替換算調整勘定	△3,494	△21
退職給付に係る調整額	338	346
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	17
その他の包括利益合計	△3,258	8,394
四半期包括利益	6,903	18,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,895	17,055
非支配株主に係る四半期包括利益	1,008	1,143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	97,207	27,051	13,023	37,794	39,299	214,375	—	214,375	39	214,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,182	164	152	9	8,103	11,611	—	11,611	△11,611	—
計	100,389	27,215	13,176	37,803	47,402	225,986	—	225,986	△11,572	214,414
セグメント利益又は 損失(△)	8,133	1,953	1,243	△158	788	11,960	—	11,960	△659	11,300

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△659百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、(株)ギャバンの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、前連結会計年度の末日に比べ、「香辛・調味加工食品事業」のセグメント資産が10,770百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、店舗資産および賃貸資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、625百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、(株)ギャバンの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、「香辛・調味加工食品事業」のセグメントにおいて、負ののれん発生益を1,018百万円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	103,269	25,570	16,798	38,612	37,851	222,100	—	222,100	39	222,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,193	167	128	9	8,434	11,931	—	11,931	△11,931	—
計	106,462	25,737	16,926	38,621	46,285	234,031	—	234,031	△11,892	222,139
セグメント利益又は 損失(△)	9,843	1,386	2,253	△118	1,675	15,040	—	15,040	△653	14,386

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△653百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、店舗資産および賃貸資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、363百万円計上しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期預り保証金」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,803百万円は、「長期預り保証金」3,508百万円、「その他」295百万円として組み替えております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度より、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」について、連結損益及び包括利益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

3. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	17.3期第3四半期		18.3期第3四半期		17.3期 通期		18.3期 通期修正目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	214,414	121.6%	222,139	103.6%	283,812	117.3%	291,600	102.7%
営業利益	11,300	118.4%	14,386	127.3%	12,312	114.3%	15,000	121.8%
経常利益	12,260	113.3%	15,170	123.7%	13,951	114.8%	16,100	115.4%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	8,900	38.4%	8,783	98.7%	8,683	38.4%	8,600	99.0%
包括利益	6,903	31.0%	18,199	263.7%	11,245	87.9%	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

売上高	17.3期第3四半期		18.3期第3四半期		17.3期 通期		18.3期 通期修正目標	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	100,389	46.8%	106,462	47.9%	132,059	46.5%	140,000	48.0%
健康食品事業	27,215	12.7%	25,737	11.6%	33,281	11.7%	33,000	11.3%
海外食品事業	13,176	6.2%	16,926	7.6%	20,111	7.1%	22,400	7.7%
外食事業	37,803	17.6%	38,621	17.4%	51,375	18.1%	51,500	17.7%
その他食品関連事業	47,402	22.1%	46,285	20.8%	62,123	21.9%	60,000	20.6%
調整額	△ 11,572	△ 5.4%	△ 11,892	△ 5.3%	△ 15,138	△ 5.3%	△ 15,300	△ 5.3%

《事業セグメント別営業利益の状況》

営業利益	17.3期第3四半期		18.3期第3四半期		17.3期 通期		18.3期 通期修正目標	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	8,133	72.0%	9,843	68.4%	9,885	80.3%	11,200	74.7%
健康食品事業	1,953	17.3%	1,386	9.6%	1,334	10.8%	1,000	6.7%
海外食品事業	1,243	11.0%	2,253	15.7%	1,681	13.7%	2,600	17.3%
外食事業	△ 158	△ 1.4%	△ 118	△ 0.8%	△ 424	△ 3.4%	△ 200	△ 1.3%
その他食品関連事業	788	6.9%	1,675	11.6%	719	5.8%	1,700	11.3%
調整額	△ 659	△ 5.8%	△ 653	△ 4.5%	△ 883	△ 7.2%	△ 1,300	△ 8.7%

(2) グループ会社数

	17.3期第3四半期	18.3期第3四半期	17.3期
連結子会社数	36社	37社	36社
国内	14社	14社	14社
海外	22社	23社	22社
持分法適用関連会社	3社	4社	4社
国内	1社	2社	2社
海外	2社	2社	2社

《18.3期第3四半期主要子会社実績》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		四半期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	99,094	103.2%	9,121	117.8%	6,527	117.5%
ハウスウェルネスフーズ(株)	25,737	94.6%	1,388	71.0%	1,130	61.3%
ハウスフーズアメリカ社(連結)	9,507	115.9%	1,005	119.1%	596	119.5%
(株)吉番屋(連結)	36,845	102.1%	3,671	99.2%	2,526	98.7%

※連結対象期間 ハウスフーズアメリカ社：2017年1月～9月 (株)吉番屋：2017年3月～11月

※(株)吉番屋は17年3月に海外レストラン事業を再編しており、前期比は組替後の数値と比較しております。

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	17.3期第3四半期		18.3期第3四半期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	214,414	100.0%	222,139	100.0%	7,725	3.6%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	100,389	46.8%	106,462	47.9%	6,073	6.0%
健康食品事業	27,215	12.7%	25,737	11.6%	△1,478	△5.4%
海外食品事業	13,176	6.1%	16,926	7.6%	3,750	28.5%
外食事業	37,803	17.6%	38,621	17.4%	817	2.2%
その他食品関連事業	47,402	22.1%	46,285	20.8%	△1,117	△2.4%
調整額	△11,572	△5.4%	△11,892	△5.4%	△321	—
売上原価	120,351	56.1%	122,854	55.3%	2,503	2.1%
販売費・一般管理費	82,763	38.6%	84,898	38.2%	2,136	2.6%
広告宣伝費	7,292	3.4%	7,403	3.3%	110	1.5%
運送費及び保管費	6,891	3.2%	7,511	3.4%	620	9.0%
販売手数料	1,861	0.9%	1,872	0.8%	11	0.6%
販売促進費	23,337	10.9%	23,812	10.7%	476	2.0%
人件費	21,414	10.0%	22,013	9.9%	600	2.8%
研究開発費	2,798	1.3%	2,910	1.3%	112	4.0%
のれん償却額	2,684	1.3%	2,683	1.2%	△1	△0.0%
営業利益	11,300	5.3%	14,386	6.5%	3,086	27.3%
営業外収益	1,671	0.8%	1,477	0.7%	△194	△11.6%
営業外費用	712	0.3%	693	0.3%	△18	△2.6%
経常利益	12,260	5.7%	15,170	6.8%	2,910	23.7%
特別利益	1,806	0.8%	184	0.1%	△1,622	△89.8%
特別損失	888	0.4%	498	0.2%	△389	△43.9%
税金等調整前四半期純利益	13,178	6.1%	14,855	6.7%	1,678	12.7%
法人税等	3,017	1.4%	5,050	2.3%	2,033	67.4%
四半期純利益	10,161	4.7%	9,805	4.4%	△356	△3.5%
(内訳)						
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,900	4.2%	8,783	4.0%	△118	△1.3%
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,261	0.6%	1,023	0.5%	△238	△18.9%
四半期包括利益	6,903	3.2%	18,199	8.2%	11,296	163.7%

② 営業利益の主な増減要因（前年同期比較）

（単位：百万円）

売上総利益の増加	5,221
運送費及び保管費の増加	△ 620
マーケティングコスト（広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計）の増加	△ 597
給料手当及び賞与の増加	△ 484
研究開発費の増加	△ 112
その他費用の増加	△ 323

③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	17. 3期第3四半期	18. 3期第3四半期	対前年同期増減
受取利息・有価証券利息	294	247	△ 47
受取配当金	355	373	18
持分法による投資利益	52	80	29
為替差益	193	—	△ 193
受取家賃	564	574	11
その他	213	202	△ 11
営業外収益計	1,671	1,477	△ 194
支払利息	61	63	2
為替差損	—	91	91
賃貸費用	475	467	△ 8
その他	176	72	△ 104
営業外費用計	712	693	△ 18

④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	17. 3期第3四半期	18. 3期第3四半期	対前年同期増減
固定資産売却益	4	11	7
投資有価証券売却益	146	0	△ 146
負ののれん発生益	1,018	57	△ 961
店舗売却益	119	109	△ 10
段階取得に係る差益	448	—	△ 448
その他	70	6	△ 64
特別利益計	1,806	184	△ 1,622
固定資産売却損	6	15	9
固定資産除却損	201	104	△ 97
減損損失	625	363	△ 262
その他	56	16	△ 40
特別損失計	888	498	△ 389

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	17.3期末		18.3期 第3四半期末		対前期末 増減	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
流動資産	135,612	38.3%	144,514	38.6%	8,901	受取手形及び売掛金の増加 10,759 有価証券の増加 734 たな卸資産の増加 672 現金及び預金の減少 △ 3,254
固定資産	218,275	61.7%	229,796	61.4%	11,521	投資有価証券の増加 11,776 建設仮勘定の増加 2,712 のれんの減少 △ 2,683
資産合計	353,888	100.0%	374,310	100.0%	20,422	
流動負債	51,492	14.6%	54,005	14.4%	2,514	支払手形及び買掛金の増加 2,966 短期借入金金の増加 412 未払金の減少 △ 909
固定負債	35,781	10.1%	39,932	10.7%	4,151	繰延税金負債の増加 3,174 長期預り保証金の増加 790 役員退職慰労引当金の増加 286
負債合計	87,273	24.7%	93,938	25.1%	6,665	
株主資本合計	215,545	60.8%	220,728	59.0%	5,183	利益剰余金の増加 5,186
その他の包括利益 累計額合計	19,702	5.6%	27,974	7.5%	8,273	その他有価証券評価差額金の増加 8,041 退職給付に係る調整累計額の増加 337 繰延ヘッジ損益の減少 △ 75
非支配株主持分	31,369	8.9%	31,670	8.4%	301	
純資産合計	266,615	75.3%	280,372	74.9%	13,757	
負債純資産合計	353,888	100.0%	374,310	100.0%	20,422	

(5) 設備投資の状況

《連結》 (単位：百万円)

	17.3期第3四半期	18.3期第3四半期
設備投資	4,498	6,791
リース	373	423
合計	4,871	7,214

(6) 減価償却費の状況

《連結》 (単位：百万円)

	17.3期第3四半期	18.3期第3四半期
減価償却費	6,811	6,725
支払リース料	255	234
合計	7,066	6,959

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

(7) 主要経営指標等

《連結》

	18.3期第3四半期	17.3期
一株当たり四半期(当期)純利益	85.47 円	84.53 円
一株当たり純資産	2,420.41 円	2,289.43 円
自己資本当期純利益率	—	3.7 %
総資産経常利益率	—	4.0 %
売上高経常利益率	6.8 %	4.9 %
総資本回転率	—	0.81 回
流動比率	267.6 %	263.4 %
固定比率	92.4 %	92.8 %
負債比率	37.8 %	37.1 %
自己資本比率	66.4 %	66.5 %
配当金(1株当たり)	—	32.00 円
配当性向	—	37.9 %
利益配分の基本方針に基づく配当性向	—	30.4 %

◎利益配分の基本方針：
企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上

従業員数	6,395 人	6,248 人
------	---------	---------

◎休職者・パートを含みません。

(8) 通期目標

《連結》

(単位：百万円)

	17.3期	18.3期 修正目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	132,059	140,000	7,941
健康食品事業	33,281	33,000	△ 281
海外食品事業	20,111	22,400	2,289
外食事業	51,375	51,500	125
その他食品関連事業	62,123	60,000	△ 2,123
調整額	△ 15,138	△ 15,300	△ 162
売上高	283,812	291,600	7,788
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	9,885	11,200	1,315
健康食品事業	1,334	1,000	△ 334
海外食品事業	1,681	2,600	919
外食事業	△ 424	△ 200	224
その他食品関連事業	719	1,700	981
調整額	△ 883	△ 1,300	△ 417
営業利益	12,312	15,000	2,688
経常利益	13,951	16,100	2,149
親会社株主に帰属する当期純利益	8,683	8,600	△ 83
包括利益	11,245	-	-

《連結設備投資》

(単位：百万円)

	17.3期	18.3期 修正目標
設備投資	7,708	11,500
リース	470	500
合計	8,178	12,000

《連結減価償却費》

(単位：百万円)

	17.3期	18.3期 修正目標
減価償却費	9,345	9,200
支払リース料	346	500
合計	9,691	9,700